

法人名 (公財)やまなし文化学習協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野孫左エ門	所管部(局)課	生涯学習文化課	
所在地	甲府市朝気1-2-2	電話番号	055-235-4171	
ホームページURL	http://www.yamanashi-bunka.or.jp	E-mail アドレス	info-bun@yamanashi-bunka.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成11年4月1日	
主出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	50.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円
その他		15,000 千円	50.0 %	
		30,000 千円	100.0 %	
設立の経緯	文化の香り高い山梨の実現に向け、県民の自発的な芸術文化活動や生涯学習活動を支援し、地域文化の振興と生涯学習を基盤とした生涯設計と社会生活の創造を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与することを目的に、財団法人として設置され、山梨県立県民文化ホール、山梨県県民会館、山梨県生涯学習推進センターの業務を受託してきた。 平成24年4月1日には、公益財団法人として認定を受けている。(法人の目的に「男女共同参画社会の形成促進」を追加。) 現在、指定管理者として、山梨県立男女共同参画推進センター(平成21年度～)、甲斐市双葉ふれあい文化館(平成20年度～)の管理運営を行うとともに、県の委託業務として、山梨県生涯学習推進センター(平成11年度～)、山梨ことぶき勤学院(平成25年度～)、山梨県森林総合研究所「森の教室」(平成26年度～)、山梨近代人物館(平成26年度～)の運営を行っている。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて各種講座を開催し普及啓発を図るとともに、女性の一般的な問題悩みに対して電話及び面接による女性総合相談や配偶者からの暴力に関する相談を行う。	145,509	146,532	146,609
事業2 芸術文化振興事業	甲斐市双葉ふれあい文化館において芸術観賞事業や市民芸術文化活動の支援等を行う。	54,262	57,466	51,102
事業3 生涯学習推進事業	県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、講座の開催や各種事業を実施するとともに学習活動や交流の場として交流室の貸出と支援を行う。	47,644	47,604	45,542

【組織】

	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度						
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	0				1			1		1			1				
	理事(非常勤)	11		2	1	8	10		2		8	10		2		8		
	監事(常勤)	0				0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	11		1		10	11		1		10	11		1		10		
計	24	0	0	3	1	20	24	0	0	3	1	20	24	0	0	3	1	20
職員	管理職	5	5				5	5				5	5					
	一般職員	10	10				11	11				11	11					
	臨時職員	7				7	7				7	7				7		
	非常勤職員	17			7	10	20			7	13	20			7	13		
計	39	15	0	0	7	17	43	16	0	0	7	20	43	16	0	0	7	20
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性		1	1	2	8		12	役員					(千円)				
	女性			1	1	2		4	常勤					(千円)				
	合計	0	1	2	3	10	0	16	職員	49				5,924				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	8	11	8	△ 3
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	240,135	257,565	265,775	8,210
	自主事業収益	27,331	22,474	22,955	481
	受取補助金等	0	3,634	0	△ 3,634
	その他の収益	15,339	6,811	4,968	△ 1,843
	経常収入 計	282,813	290,495	293,706	3,211
	事業費	272,409	285,072	292,279	7,207
	うち人件費	102,352	104,342	108,301	3,959
	管理費	9,156	1,740	2,068	328
	うち人件費	3,264	0	0	0
	経常支出 計	281,565	286,812	294,347	7,535
	当期経常増減額	1,248	3,683	△ 641	△ 4,324
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,248	3,683	△ 641	△ 4,324	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	99,483	103,166	102,524	△ 642	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	93,150	101,672	95,970	△ 5,702
	固定資産	31,052	30,764	30,408	△ 356
	資産 計	124,202	132,436	126,378	△ 6,058
	流動負債	24,719	29,270	23,854	△ 5,416
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	24,719	29,270	23,854	△ 5,416
	正味財産	99,483	103,166	102,524	△ 642
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

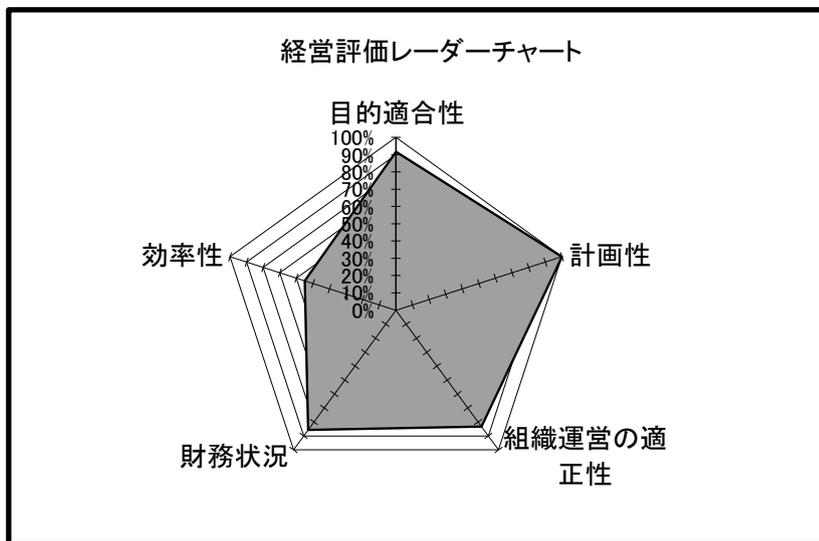
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	96,389	96,602	100,387	3,785
	人件費以外の委託金	105,570	119,002	127,212	8,210
	委託金 計	201,959	215,604	227,599	11,995
	県支出金 計	201,959	215,604	227,599	11,995
県の財政的関与の割合(%)	71.4	74.2	77.5	3	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	生涯学習推進の拠点施設である県生涯学習推進センターの運営(44,852,724円)、男女共同参画推進の拠点施設である県立男女共同参画推進センターの管理運営(132,739,000円)、山梨ことぶき勸学院の運営(19,329,101円)、県森林総合研究所「森の教室」の運営(13,574,000円)、山梨近代人物館の運営(17,103,974円)
債務負担行為	指定管理委託料

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	10	83.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	11	55.0%
合計		21	112	92	82.1%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人、公益財団法人として設立目的に適合した業務を適切に行うとともに、目標とした成果を上げており良好である。
計画性	平成25年度に26年度から30年度までの経営計画を策定し、年次事業計画に基づいた運営を行ってきており良好である。
組織運営の適正性	平成25年度に経営計画を策定し、以降はこれに基づき計画的な人事管理・財務事務等を行っているが懸案等についての情報共有が一部不十分であった。事業報告・財務情報等法人の運営に関わる情報については、適切に公開しており良好である。
財務状況	平成27年度は当期一般正味財産増減額がマイナスとなってしまったため、今後は収入確保、経費削減に努めていく。26年度には満たせなかった収支相償は27年度は満たすことができた。
効率性	各施設とも適正かつ必要最小限の人員で運営するとともに、県民のニーズにあわせたサービスの提供、使い易い施設運営等に心掛け、利用者、利用料金収入の増加に努めている。今後は、さらに広報機能をより強化して、集客率、収益率の向上を図っていく。
総合的評価	平成25年度に策定した経営計画に基づき、健全な経営を行っており、おおむね良好である。各施設とも利用者に安全で利用しやすい施設づくりに努めながら運営をしていくとともに、収支状況を常時チェックしながら公益財団法人に相応しい健全経営を行っていく。



対応策	施設管理については、県民ニーズの的確な把握と積極的な事業展開、質の高いサービスの提供、また、経費削減のさらなる努力などにより、より評価の高い施設運営を行っていく。引き続き定期的に差異分析を行う中で経営課題を掘り起こし、その見直しを常時行う。また、懸案等について職員間で情報共有を図り、更に適切な事務処理を行う中で健全経営に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	男女共同参画推進センター、双葉ふれあい文化館の指定管理業務、及び生涯学習推進センター、ことぶき勸学院、森の教室、山梨近代人物館の事業を受託し、設立目的に沿った事業が行われた。利用者数等の目標設定も概ね達成しており、今後も積極的な事業展開を図り、更なる利用者増に取り組む必要がある。
計画性	経営計画に基づいた管理運営が実施された。経営計画は、社会情勢や経営状況等を勘案して事業規模の拡大、組織体制の適正化等、必要に応じて見直しを行う必要がある。
組織運営の適正性	情報公開や必要な規程の整備は適正に行われているが、県監査委員事務局による監査で指導事項とされていながら同様のミスが起きたことがあり、再発防止策が図られ徹底されているとは言えず、内部管理体制が不十分であった。 28年度末から定年退職を迎える職員が毎年出てくるが、適正な組織体制を維持するため、適切な職員採用、人事配置に留意する必要がある。
財務状況	一般正味財産増減額は赤字となったが、借入金はなく健全な経営となっている。H26は未達となった収支相償はH27は満たすことができおり、概ね適正だと考える。
効率性	必要最小限の人数で事業運営を行っている。また、利用者アンケート結果に基づき施設修繕を行うなどの利便性向上にも努めている。しかし、職員1人当たりの施設等利用人数が伸びていないため、利用者増加を図るための取り組みを強化する必要がある。
総合的評価	設立目的に合った計画的な事業運営を行っていること、赤字決算となったものの収支相償は満たしていること、施設利用率は上がっていること、など概ね適正である。 監査の指導事項とされたミスが再度起きてしまうなど財務事務に関して適正性を保つための内部統制の仕組みが不十分であったが、チェック体制を強化するなどの対応策を取ったところである。今後は、県民ニーズに合った事業運営に引き続き取り組むことはもちろんだが、財務事務を適正に行い、公益法人としての役割を十分に果たしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、事務監査で指導事項があったことから組織運営の適正性の評価が、また、人件費と管理費がともに前年度を上まわったことから効率性の評価がやや下がったが、収支相償の達成等により財務状況の評価が改善したことから、A評価となった。 法人の経営は、指定管理業務と業務委託で構成されているため、効率的な事業実施や利用者サービスの向上など継続的な受託に努めるとともに、事業の充実等により公益法人として収支バランスの均衡を図っていく必要がある。 また、不適切とされた事務処理の再発防止策を徹底するなど組織のリスク管理を進めるとともに、職員の年齢層の偏りの解消に努め、安定した組織体制づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズの的確な把握と積極的な事業展開に取り組むとともに、質の高いサービスを提供する中で受託施設の管理運営を行い、指定管理業務や業務委託が継続的に受託できるよう引き続き努めていく。 事務処理ミスの再発防止に向けて、平成28年度に取り組んだチェック体制の確立を平成29年度においても確実に実行していく。また、職員の資質向上を図るための各種研修会、資格取得講座への積極的な参加を引き続き進める。 平成28年度末からしばらくの間、定年退職者が毎年発生するため、平成29年度以降は年齢構成に配慮した職員採用、人事配置を行い、組織体制の適正化に努めていく。 各事業所の収支状況の確認・管理を徹底し、経費の削減や収支バランスの均衡に留意することにより、引き続き財務状況の一層の安定化を図っていく。
--